

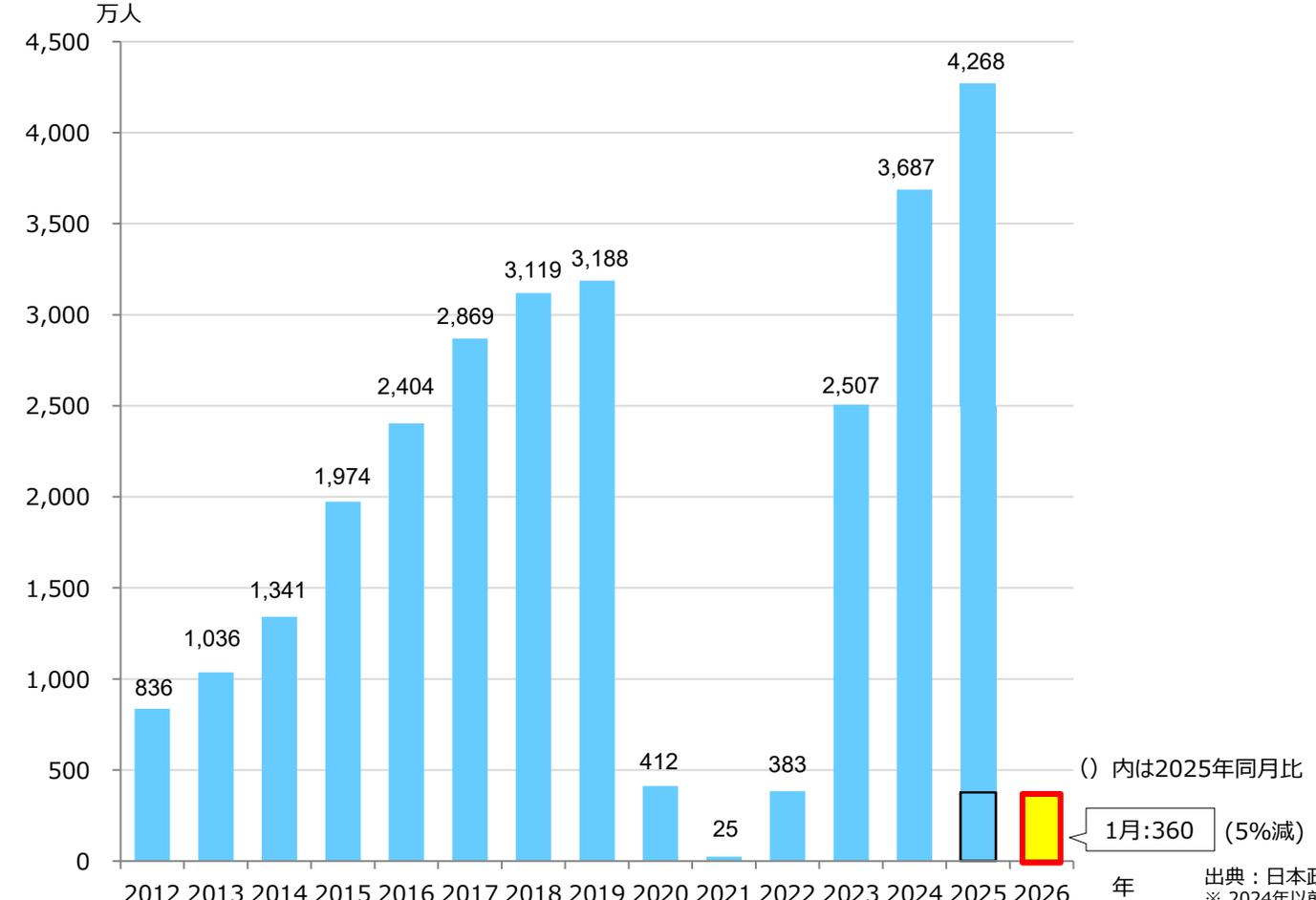
# 観光の現状等について

---

# インバウンドの状況(旅行者数)

- 2026年1月の訪日外国人旅行者数は、**約360万人**（前年同月比4.9%減（約18万人減））となった。前年同月比でマイナスとなったのは2022年1月（同61.8%減）以来、4年ぶり。
- 23の国・地域のうち**20の国・地域が、1月として過去最高**を記録した。
- 韓国**からの訪日者数は**約118万人**（同21.6%増）となり、**全ての国・地域における単月での史上最高の訪日者数**となった。  
また、**台湾**は約69万人（同17.0%増）、**豪州**は約16万人（同14.6%増）と**それぞれの国・地域において単月として過去最高**を記録。
- 中国**からの訪日者数は**約39万人**（同60.7%減（約60万人減））となった。

訪日外国人旅行者数の推移

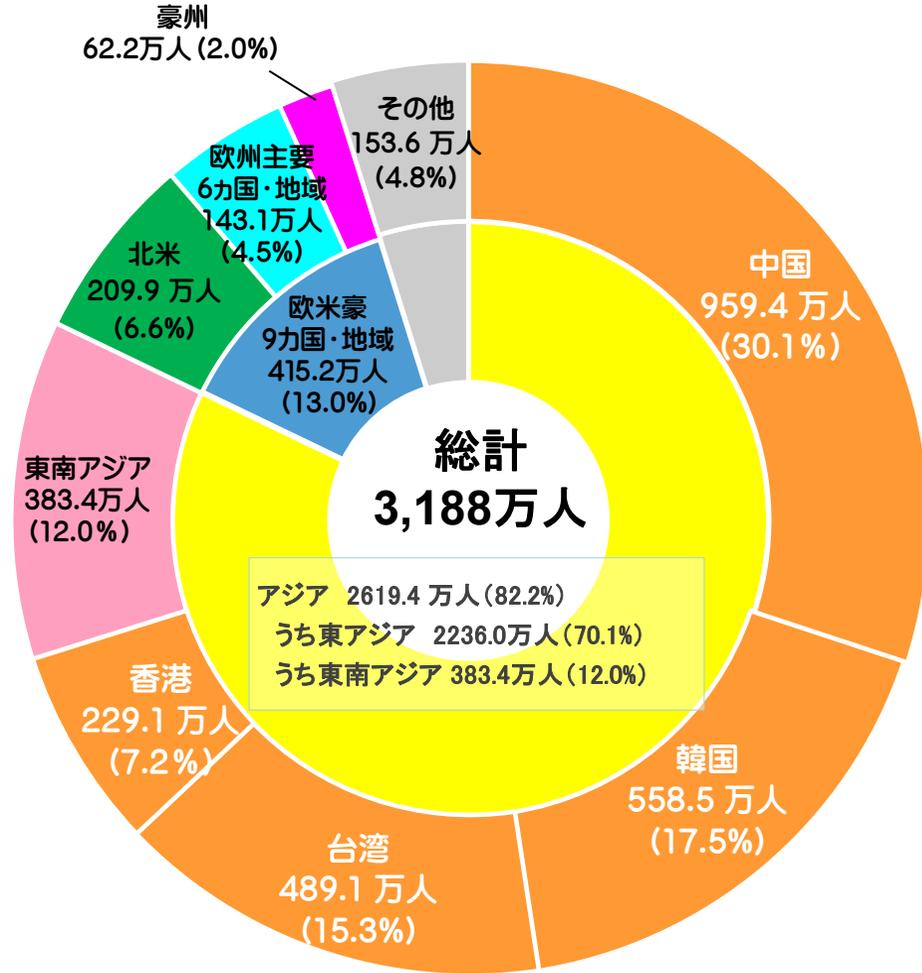


国・地域別訪日者数上位

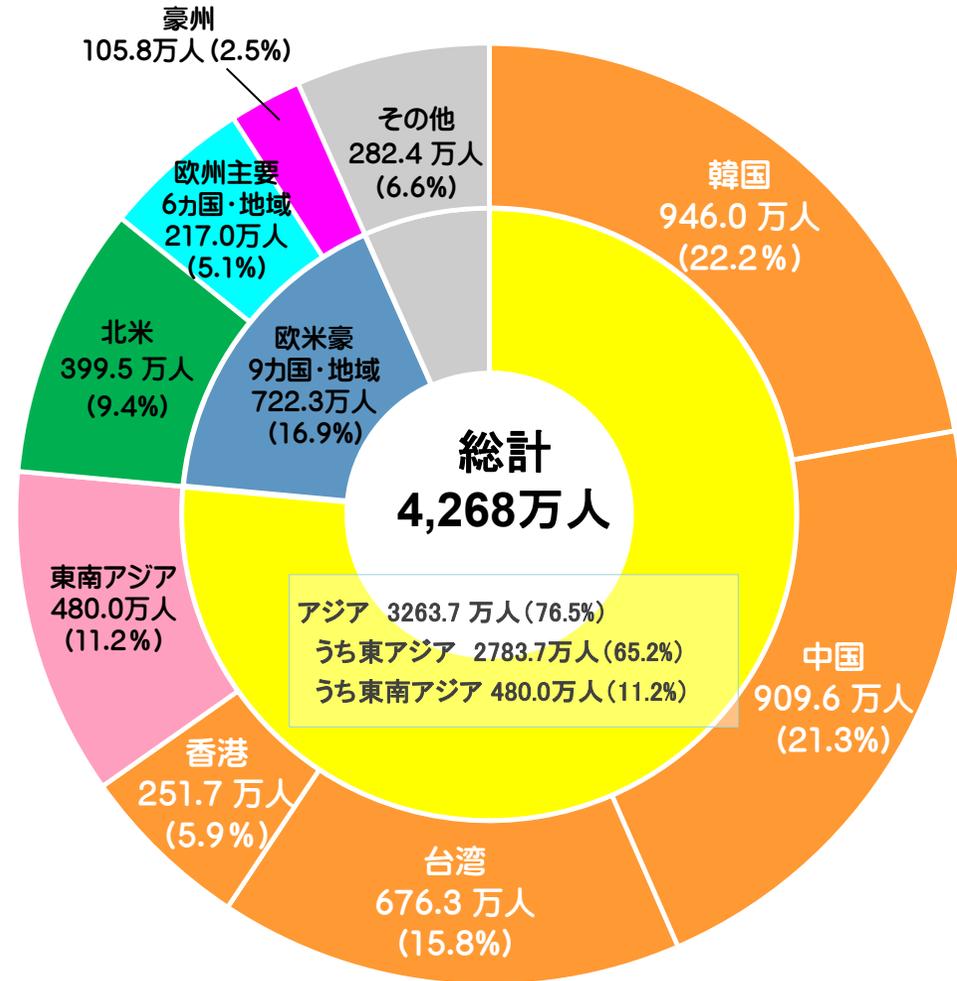
	2026年1月 (2025年同月比)
①韓国 	118万人 (22%増)
②台湾 	69万人 (17%増)
③中国 	39万人 (61%減)
④米国 	21万人 (14%増)
⑤香港 	20万人 (18%減)

# 国・地域別の訪日外国人旅行者数及び割合

【2019年確定値】



【2025年推計値】

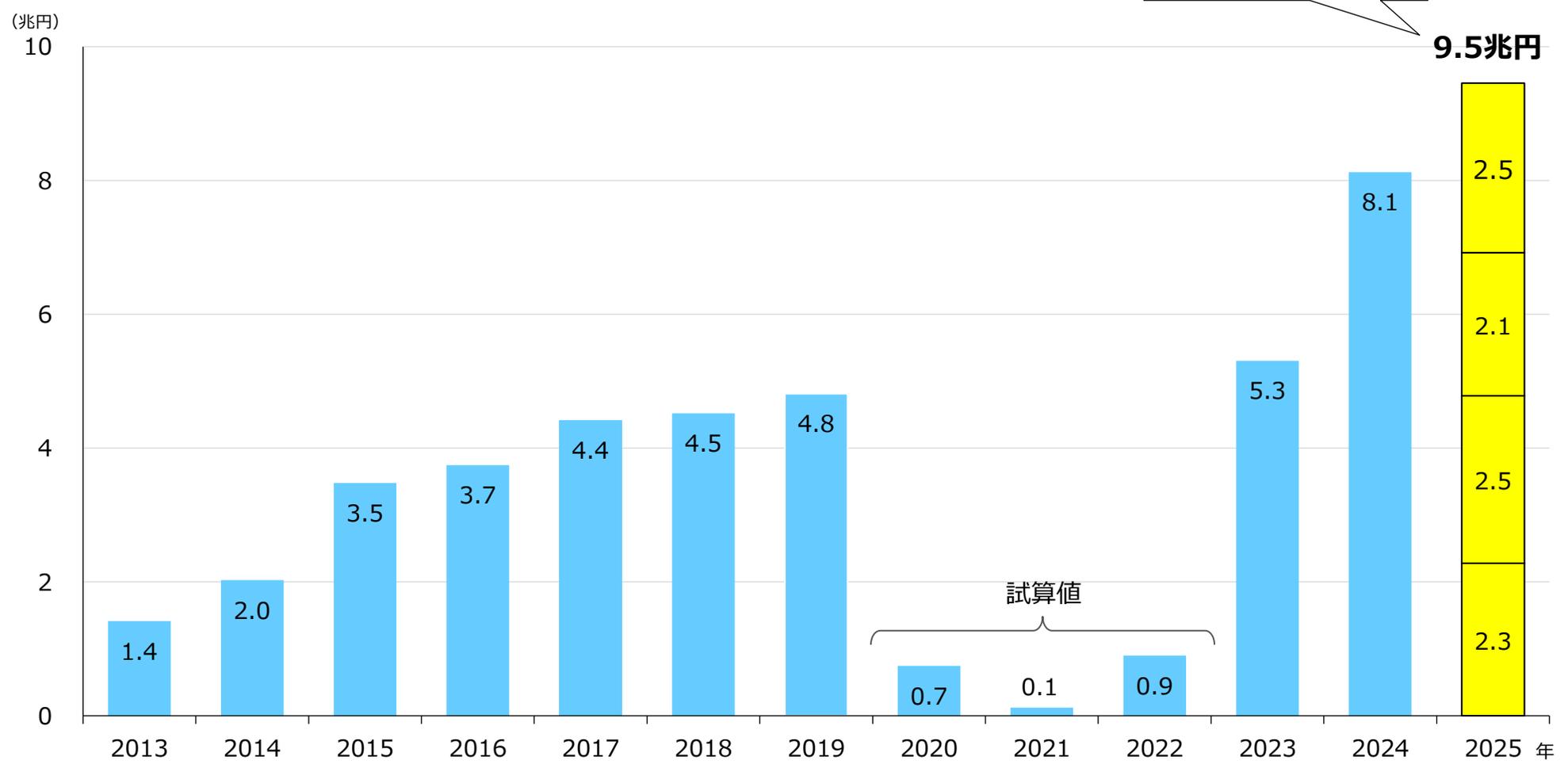


※ ( )内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア  
 ※ その他には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。  
 ※ 数値は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しない場合がある。  
 ※ 日本政府観光局(JNTO)資料より観光庁作成

# インバウンドの状況(消費額)

- 2025年暦年：消費額 約9.5兆円（前年比16.4%増）
- ：一人当たりの旅行支出 22.9万円（前年比0.9%増）
- 2025年10-12月期：消費額 約2.5兆円（前年同期比10.3%増）

訪日外国人旅行者による消費額の推移



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」及び「インバウンド消費動向調査」 2025年は速報値

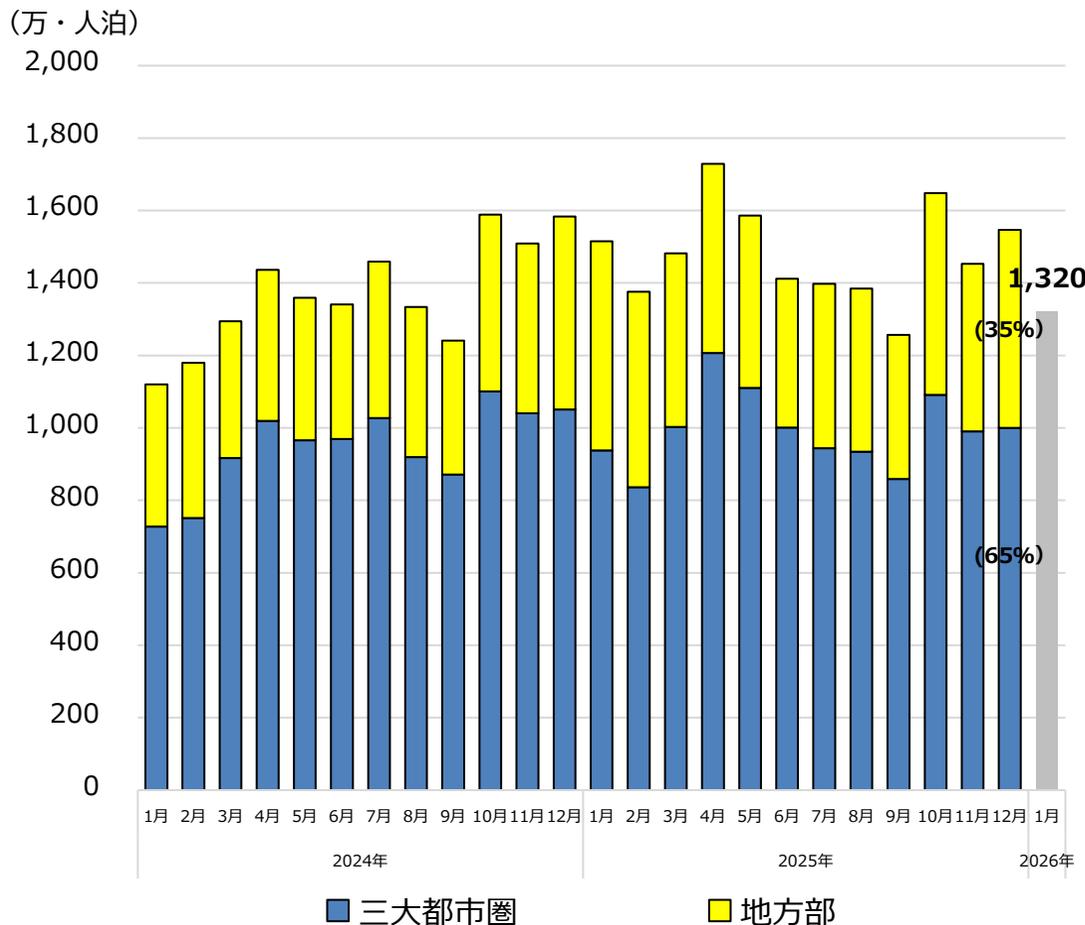
## 外国人延べ宿泊者数

- 2026年1月：1,320万人泊
- 2025年12月の比率：三大都市圏（65%）、地方部（35%）

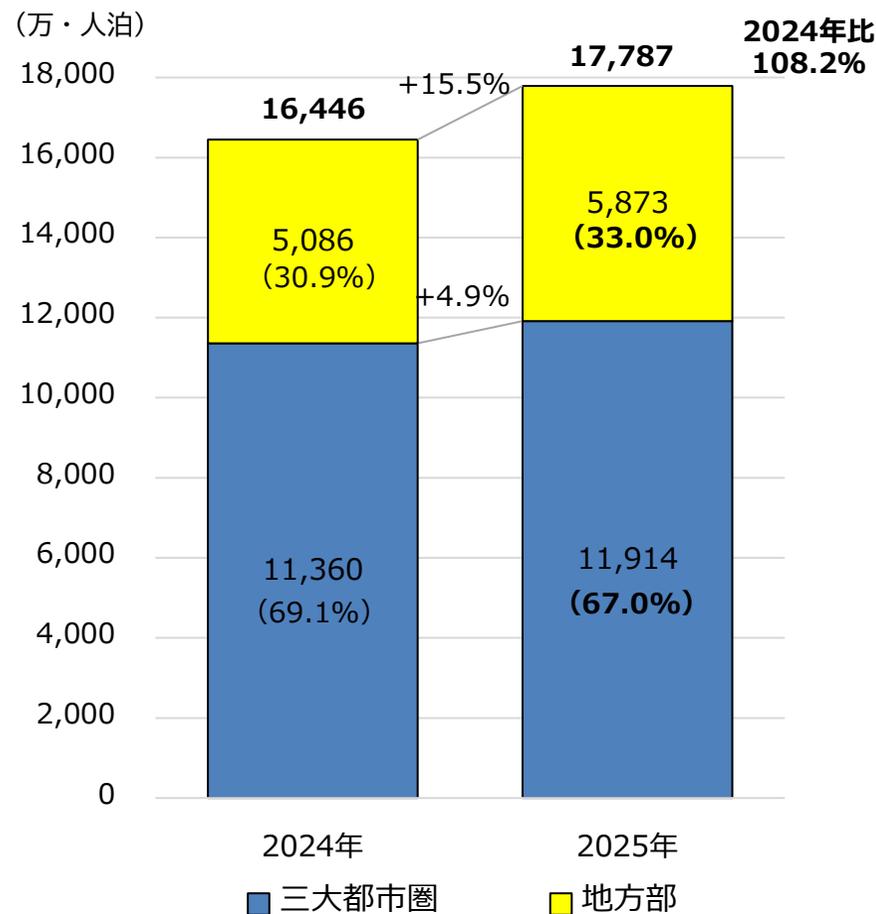
## 外国人延べ宿泊者数の2024-2025年比較

- 2024年：16,446万人泊
- 2025年：17,787万人泊（2024年比108.2%）

### 外国人延べ宿泊者数の推移



### 外国人延べ宿泊者数の2024-2025年比較

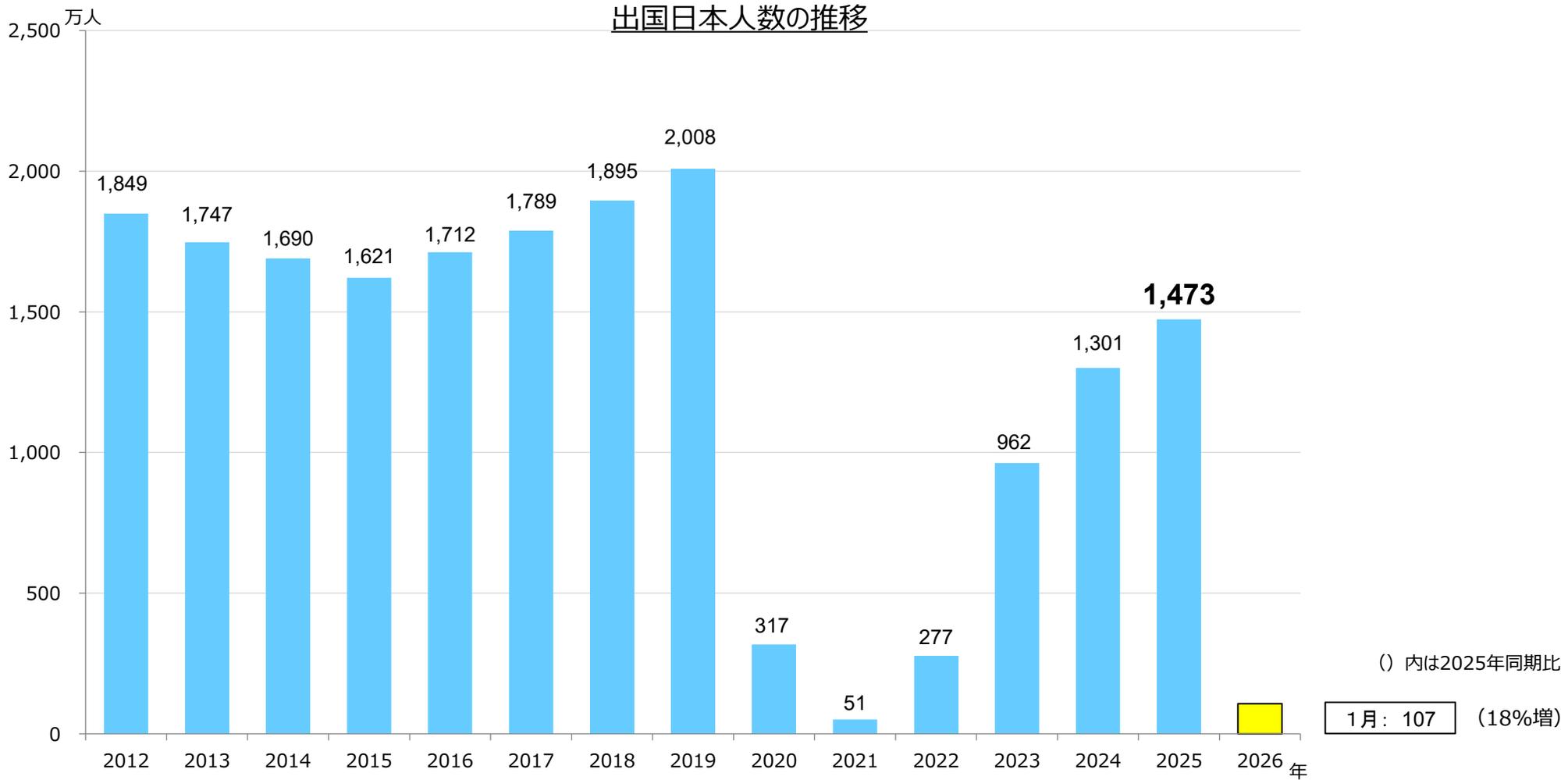


出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」※ 2024年は確定値、2025年は第2次速報値、2026年1月は第1次速報値

三大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県

# アウトバウンドの状況

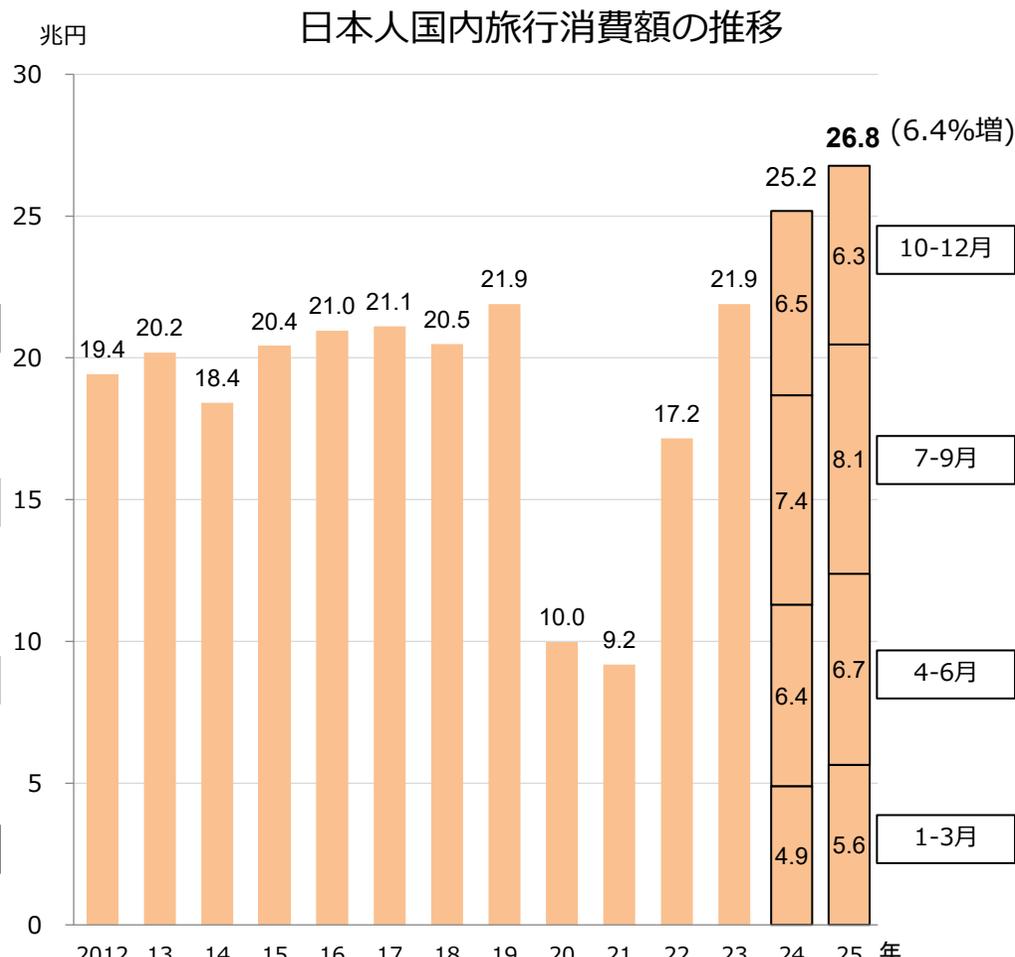
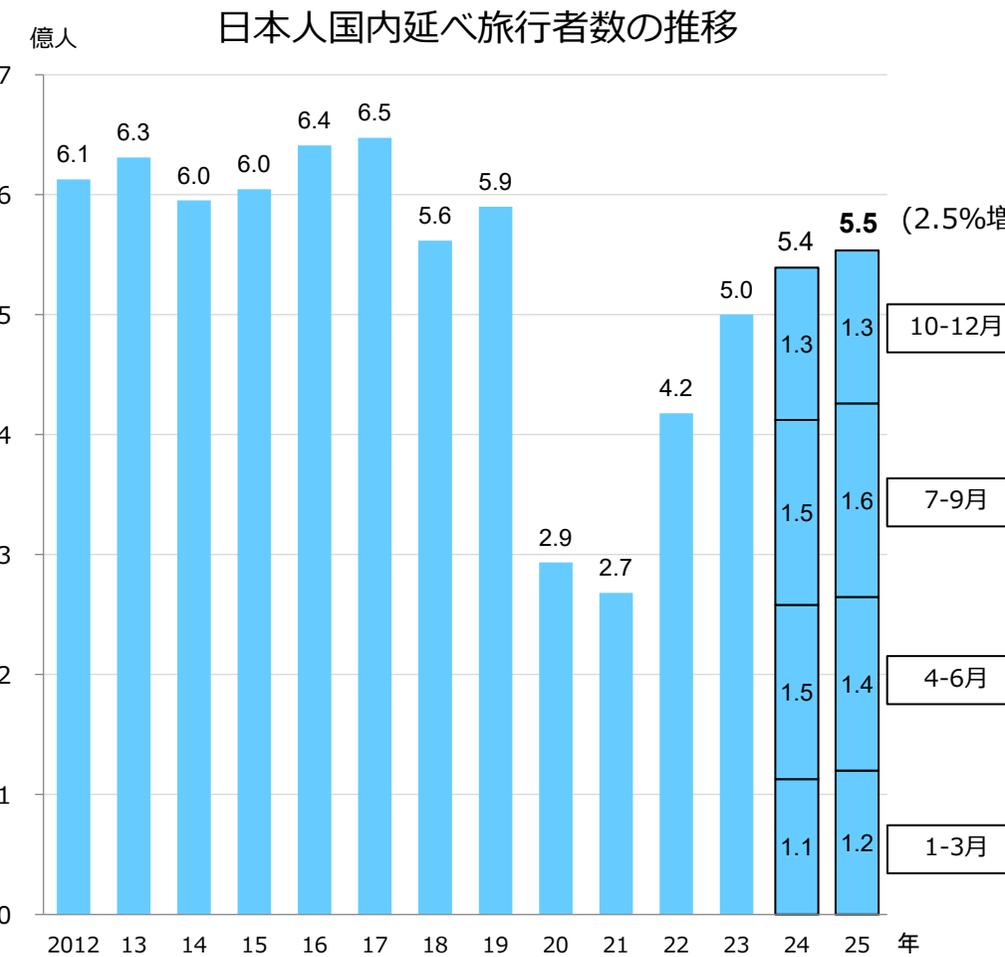
- 2025年の累計出国日本人数は、2019年以来**6年ぶりに1,400万人に到達**
- **2026年1月**の出国日本人数は**約107万人**で、2025年同月比で18%増



出典：出入国在留管理庁 ※ 2024年以前の値は確定値、2025年の値は暫定値、2026年12月の値は推計値

# 国内旅行の状況

<p>2025年暦年</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 延べ旅行者数：5.5億人（前年比2.5%増）</li> <li>○ 旅行消費額：26.8兆円（前年比6.4%増）</li> </ul> <p>※一人当たりの旅行支出（旅行単価）：約4.8万円（前年比3.8%増）</p>	<p>2025年10-12月期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 延べ旅行者数：1.3億人（前年同期比0.1%減）</li> <li>○ 旅行消費額：6.3兆円（前年同期比2.6%減）</li> </ul> <p>※一人当たりの旅行支出（旅行単価）：約4.9万円（前年同期比2.5%減）</p>
---	---



出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」※2025年は速報値

# 観光を巡るこれまでの取組と効果

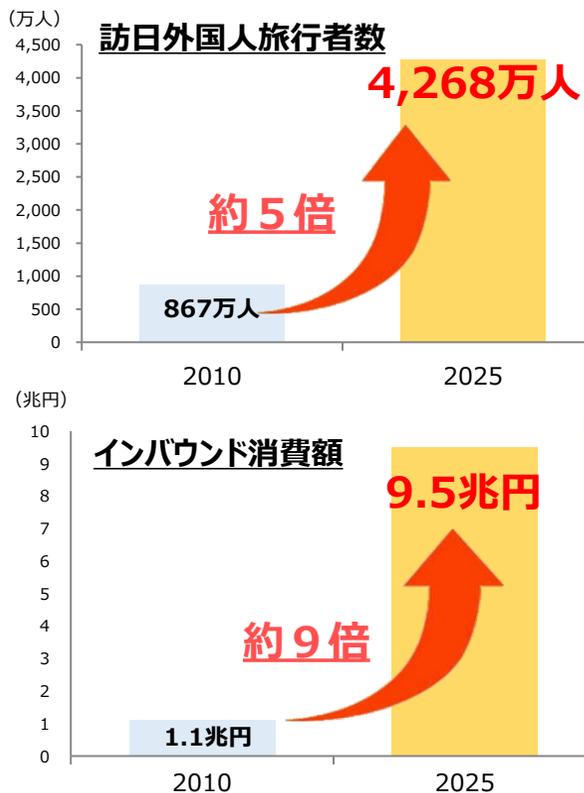
- 2030年に**訪日外国人旅行者数6,000万人**、**訪日外国人旅行消費額15兆円**を達成することを目標とする、「明日の日本を支える観光ビジョン」（2016年3月閣議決定）に基づき、2016年以降、政府においては、**ビザの戦略的緩和や免税制度の拡充、魅力ある公的施設の大胆な開放、Wi-Fi環境の整備**、各地における**魅力的なコンテンツの造成や戦略的なプロモーション**等、インバウンド推進に**必要な規制や慣行の大胆な見直し等も含めた施策**を官民連携で実施。更に、こうした施策の実施のために必要となる財源を確保するための**国際観光旅客税を創設**。
- その結果、2010年に約861万人だった**訪日外国人旅行者数は約4,268万人（2025年）**に、2010年に約1.1兆円だった**訪日外国人旅行消費額は約9.5兆円（2025年）**※1に増加。訪日観光支出は、裾野の広い観光関連産業（宿泊、飲食業等の**従事者は900万人**※2）に裨益するとともに、製造業や農林水産業等の**多様な産業の生産も促し、2025年の経済波及効果は19兆円程度**※3と推測。日本の名目GDPが約642兆円（2024年度）※4であることを勘案しても、**観光は地域の活性化・日本経済の発展に不可欠**。

## これまでの主な取組

- ・ 訪日プロモーションの戦略的高度化
- ・ 各地における魅力的な観光コンテンツの造成
- ・ ビザの戦略的緩和
- ・ 消費税免税店の拡大、免税品の拡大
- ・ 世界水準の観光地域づくり法人（DMO）の形成・育成
- ・ 魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放
- ・ 幹線鉄道等の整備や空港の機能強化
- ・ 国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化
- ・ 出入国・税関審査の手続き時間の大幅な短縮
- ・ 受入環境整備（キャッシュレス、Wi-Fi環境整備等）
- ・ 持続可能な観光地域づくり

等

## 観光を巡る状況の変化



## 観光がもたらす経済効果



※1 観光庁 インバウンド消費動向調査（2025年）  
 ※2 宿泊、飲食業等の従事者（総務省「労働力調査」（2025年））  
 ※3 経済波及効果は、訪日外国人消費額のおおむね2倍程度で推移  
 ※4 内閣府 国民経済計算（GDP 統計）



迎賓館 スノーリゾート キャッシュレス対応 海外広告宣伝